

令和 3 年度

大阪市水道事業会計予算書

議案第67号

令和3年度大阪市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度大阪市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 世 帯 数	1,676,000 世帯
(2) 年 間 総 給 水 量	396,633,000 立方メートル
(3) 1 日 平 均 給 水 量	1,086,666 立方メートル
(4) 主 要 事 業 の 概 要	
管路耐震化の推進	10,954,933 千円
浄配水施設基盤強化の推進	13,968,496 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		70,688,929 ^{千円}
第1項 営業収益	64,027,777 ^{千円}	
第2項 営業外収益	1,859,586	
第3項 特別利益	4,801,566	
支 出		
第1款 水道事業費用		62,908,422 ^{千円}
第1項 営業費用	53,501,342 ^{千円}	
第2項 営業外費用	4,101,744	
第3項 特別損失	5,245,336	
第4項 予備費	60,000	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 34,946,893千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,522,202千円及び損益勘定留保資金 32,424,691千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		11,283,329 ^{千円}
第1項 企業債	9,000,000 ^{千円}	
第2項 固定資産売却代金	657	
第3項 工事負担金	2,218,468	
第4項 分担金	63,227	
第5項 雑収入	977	
支 出		
第1款 資本的支出		46,230,222 ^{千円}
第1項 建設改良費	30,000,708 ^{千円}	
第2項 償還金	16,227,436	
第3項 繰替金	977	
第4項 雑支出	1,101	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額 千円
	令和 年度	
配水設備整備工事	4～7	30,845,000
浄送水設備整備工事	4～10	13,076,000
給水装置整備工事	4	1,253,000
研修施設整備工事	4	24,000
営業関連運営事業	4～9	18,929,000
水道情報システム事業	4～5	322,000
水道記念館学習施設 企画運営事業	4	55,000
桜並木通り抜け運営事業	4	7,000
給水タンク車整備	4	30,000
合 計		64,541,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 千円	起債の方法	利 率	償還の方法
浄配水設備改良事業	9,000,000	普通貸借又は 証券発行（他 の地方公共団 体との共同発 行を含む。）。	年9.5%以内 （ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資金について、 利率の見直し を行った後に おいては、当 該見直し後の 利率）	起債年度の翌年度か ら据置期間を含め、 40年以内に償還する。 ただし、本期間中に 未償還額の範囲内に おいて借り替えるこ とができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(貯蔵品購入限度額)

第9条 貯蔵品の購入限度額は、1,900,000千円と定める。

令和3年2月25日提出

大阪市長 松井一郎

(議案第 67 号)

令和 3 年度

大 阪 市 水 道 事 業 会 計 予 算
に 関 する 説 明 書

目 次

令和3年度大阪市水道事業会計予算実施計画	1 頁
令和3年度大阪市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	6 頁
給与費明細書	8 頁
債務負担行為に関する調書	18 頁
令和3年度大阪市水道事業予定損益計算書	20 頁
令和3年度大阪市水道事業予定貸借対照表	21 頁
令和2年度大阪市水道事業予定損益計算書	22 頁
令和2年度大阪市水道事業予定貸借対照表	23 頁
会計書類に関する注記	24 頁

令和3年度大阪市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 70,688,929	
	1 営業収益		64,027,777	
		1 給水収益	60,840,427	水道料金
		2 受託工事収益	308,089	配水管の移設等並びに給水装置の新設及び修繕の工事受託による収益
		3 その他の営業収益	2,879,261	下水道使用料徴収関係経費の繰入等
	2 営業外収益		1,859,586	
		1 受取利息及び配当金	2,374	預金利息等
		2 長期前受金戻	1,276,001	長期前受金の戻入
		3 雑収益	581,211	上記以外の営業外収益
	3 特別利益		4,801,566	
		1 固定資産売却益	180,055	固定資産の売却益
		2 その他の特別利益	4,621,511	特例減免措置にかかる交付金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			千円 62,908,422	
	1 営業費用		53,501,342	
		1 浄水送水費	9,946,854	浄水送水作業及びこれに係る設備の維持に要する費用
		2 配水費	6,948,384	配水作業及び配水管等に係る設備の維持に要する費用
		3 給水費	4,976,248	給水装置に付属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		4 受託工事費	119,236	配水管の移設等並びに給水装置の新設及び修繕の受託工事に要する費用
		5 業務費	6,575,663	検針、料金の調定及び徴収その他業務の運営に要する費用
		6 総係費	5,309,286	事業活動の全般に関連する費用
		7 減価償却費	17,219,181	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	2,406,490	固定資産の除却費
	2 営業外費用		4,101,744	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,995,782	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
		2 一般会計分担金	812,000	一般会計の総括経費等の分担金
		3 繰延勘定償却	300	企業債発行差金の償却費
		4 消費税及び地方消費税	1,155,736	納付税額
		5 雑支出	137,926	上記以外の営業外費用
	3 特別損失		5,245,336	
		1 その他特別損失	5,245,336	特例減免措置に要する費用等

款	項	目	予 定 額	備 考
	4 予 備 費		千円 60,000	
		1 予 備 費	60,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 11,283,329	
	1 企業債		9,000,000	
		1 浄配水設備改良事業資金	9,000,000	浄配水設備改良事業に要する資金に充てるため起こす企業債
	2 固定資産 売却代金		657	
		1 固定資産 売却代金	657	固定資産の売却代
	3 工事負担金		2,218,468	
		1 工事負担金	2,218,468	配水管工事等に対する工事負担金
	4 分担金		63,227	
		1 分担金	63,227	給水装置の新設等にかかる分担金
	5 雑収入		977	
		1 蓄積基金収入	977	基金の運用益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 46,230,222	
	1 建 設 改 良 費		30,000,708	
		1 改 良 費	29,507,746	事業設備の改良整備に要する経費
		2 リース債務額 支 払	492,962	リース債務の支払額
	2 償 還 金		16,227,436	
		1 企 業 債 償 還 金	16,227,436	企業債の元金償還金
	3 繰 替 金		977	
		1 基 金 へ 繰 出	977	水道事業基金への繰出
	4 雑 支 出		1,101	
		1 雑 支 出	1,101	上記以外の資本的支出

令和3年度大阪市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

区 分	当年度予定額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	5,130,495
減価償却費	17,219,181
繰延勘定償却	300
有形固定資産除却費	1,082,871
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	79,481
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,730
市町村交付金引当金の増減額 (△は減少)	1
長期前受金戻入額	△ 1,276,001
受取利息及び受取配当金	△ 2,374
支払利息	1,956,827
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 180,055
未収金の増減額 (△は増加)	4,605,012
未払金の増減額 (△は減少)	333,736
その他	1,023,959
小計	29,993,163
利息及び配当金の受取額	2,374
利息の支払額	△ 1,956,827
その他	△ 1,023,959
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,014,751
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 31,160,838
無形固定資産の取得による支出	△ 155,088
その他固定資産の売却による収入	180,712
工事負担金による収入	2,082,861
基金への繰出しによる支出	△ 977
その他	57,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,995,975
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 16,227,436
リース債務の返済による支出	△ 454,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,681,637
資金増加額 (又は減少額)	△ 9,662,861
資金期首残高	38,328,565
資金期末残高	28,665,704

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給
		特 別 職	一 般 職	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (27) 1,317	千円 4,850,106
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(20) 1,336	4,893,419
比 較		0	(7) △ 19	△ 43,313

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 及 び 深 夜 手 当
	本 年 度	千円 195,461	千円 815,341	千円 244,917	千円 50,511	千円 393,798
	前 年 度	213,118	824,518	249,273	48,197	409,685
	比 較	△ 17,657	△ 9,177	△ 4,356	2,314	△ 15,887

明 細 書

与		費	共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当		計			
千円 5,060,040		千円 9,910,146	千円 1,917,949	千円 1,035	千円 11,829,130
5,148,744		10,042,163	1,958,361	998	12,001,522
△ 88,704	△	132,017	△ 40,412	37	△ 172,392

特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 及 び 勤 勉 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	単 身 赴 任 手 当
千円 740	千円 1,641	千円 2,270,583	千円 1,006,538	千円 79,634	千円 876
890	1,643	2,324,660	998,347	76,661	1,752
△ 150	△ 2	△ 54,077	8,191	2,973	△ 876

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給
		特 別 職	一 般 職	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (26) 1,317	千円 4,847,751
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(19) 1,336	4,891,065
比 較		0	(7) △ 19	△ 43,314

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 及 び 深 夜 手 当
	本 年 度	千円 195,461	千円 814,964	千円 244,836	千円 50,511	千円 393,793
	前 年 度	213,118	824,141	249,064	48,197	409,685
	比 較	△ 17,657	△ 9,177	△ 4,228	2,314	△ 15,892

与		費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当		計				
	千円		千円	千円	千円	千円
	5,059,197		9,906,948	1,917,353	1,035	11,825,336
	5,147,640		10,038,705	1,957,770	998	11,997,473
△	88,443	△	131,757	△ 40,417	37	△ 172,137

特 殊 勤 務 手	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 及 び 勤 勉 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	単 身 赴 任 手 当
千円	千円	千円	千円	千円	千円
740	1,641	2,270,203	1,006,538	79,634	876
890	1,643	2,324,142	998,347	76,661	1,752
△ 150	△ 2	△ 53,939	8,191	2,973	△ 876

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給
		特 別 職	一 般 職	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 0	人 (1) 0	千円 2,355
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	(1) 0	2,354
比 較		0	(0) 0	1

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職員手当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 及 び 深 夜 手 当	期 末 及 び 勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 377	千円 81	千円 5	千円 380
	前 年 度	377	209	0	518
	比 較	0	△ 128	5	△ 138

与		費		共 濟 費	災 害 補 償 費	合 計	
職 員 手 当		計					
	千円 843		千円 3,198	千円 596	千円 0		千円 3,794
	1,104		3,458	591	0		4,049
△	261	△	260	5	0	△	255

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 43,313 ^{千円}	昇給に伴う増加分	42,241 ^{千円}	
		その他の増減分	△ 85,554	予算計上人員 (26) 本年度 1,318人 (19) 前年度 1,337人 (7) 増 減 △ 19人
職 員 手 当	△ 88,704	給与改定に伴う減少分	△ 25,533	期末勤勉手当 支給月数の減 △0.05月
		退職手当の増減分	8,191	退職給付引当金繰入額の増
		その他の増減分	△ 71,362	

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		事務・技術員 (企業職給料表(1))	技能職員 (企業職給料表(2))	その他の職員 (企業職給料表(1))
2年10月1日現在	職員数	人 845	人 454	人 1
	平均給料月額	円 315,299	円 286,312	円 342,000
	平均年齢	歳 月 46 2	歳 月 51 1	歳 月 60 5
元年10月1日現在	職員数	人 847	人 465	人 1
	平均給料月額	円 318,054	円 288,186	円 342,000
	平均年齢	歳 月 45 9	歳 月 50 2	歳 月 59 5

イ 初任給

区 分	事務・技術員	技能職員	その他の職員	一般会計の制度	
				行政職	技能労務職
高校卒	円 147,200	円 145,700	円 143,200	円 147,200	円 145,700
大学卒	169,600			169,600	

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
2年10月1日現在	8 級	1	1	3 級	54	12
	7 級	8	1	2 級	150	33
	6 級	40	4	1 級	(10) 250	(100) 55
	5 級	34	4			
	4 級	169	20			
	3 級	332	39			
	2 級	(8) 229	(100) 27			
	1 級	33	4			
	計	(8) 846	(100) 100	計	(10) 454	(100) 100

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (1)	理 事	部 長	課 長	課長代理	担当係長	係 員		

区 分	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (2)	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有
比 較	(0) △ 0.025	(0) △ 0.025	(0) △ 0.05	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	2 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
配 水 設 備 整 備 工 事	千円 30,845,000	—	千円 —
浄 送 水 設 備 整 備 工 事	13,076,000	—	—
給 水 装 置 整 備 工 事	1,253,000	—	—
研 修 施 設 整 備 工 事	24,000	—	—
営 業 関 連 運 営 事 業	18,929,000	—	—
水 道 情 報 シ ス テ ム 事 業	322,000	—	—
水 道 記 念 館 学 習 施 設 企 画 運 営 事 業	55,000	—	—
桜 並 木 通 り 抜 け 運 営 事 業	7,000	—	—
給 水 タ ン ク 車 整 備	30,000	—	—
合 計	64,541,000		

(議決済分)

事 項	限 度 額	2 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
浄 送 水 設 備 整 備 工 事 (平成25、26及び28～2年度議決分)	千円 67,424,000	平成 26～2年度	千円 29,233,538
配 水 設 備 整 備 工 事 (平成30～2年度議決分)	75,337,000	元～2年度	14,082,679
水 道 情 報 シ ス テ ム 事 業 (平成26、30及び2年度議決分)	1,717,000	平成 27～2年度	651,573
営 業 関 連 運 営 事 業 (平成30～2年度議決分)	15,599,000	元～2年度	7,555,430
水 安 全 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム 認 証 審 査 事 業	5,000	—	—
合 計	160,082,000		51,523,220

に 関 す る 調 書

3 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	そ の 他
4 ～ 7 年 度	千円 30,845,000	千円 24,268,000	千円 0	千円 6,577,000
4 ～ 10 年 度	13,076,000	9,483,000	0	3,593,000
4 年 度	1,253,000	0	0	1,253,000
4 年 度	24,000	0	0	24,000
4 ～ 9 年 度	18,929,000	0	0	18,929,000
4 ～ 5 年 度	322,000	0	0	322,000
4 年 度	55,000	0	0	55,000
4 年 度	7,000	0	0	7,000
4 年 度	30,000	0	0	30,000
	64,541,000	33,751,000	0	30,790,000

3 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	そ の 他
3 ～ 27 年 度	千円 25,258,744	千円 21,029,000	千円 0	千円 4,229,744
3 ～ 9 年 度	34,837,530	25,838,000	0	8,999,530
3 ～ 7 年 度	609,818	0	0	609,818
3 ～ 7 年 度	5,402,561	0	0	5,402,561
3 ～ 4 年 度	5,000	0	0	5,000
	66,113,653	46,867,000	0	19,246,653

令和3年度大阪市水道事業予定損益計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

費用	金額	収益	金額
営業費用	51,508,582	営業収益	58,233,888
浄水送水費	9,323,514	給水収益	55,309,480
配水費	6,603,798	受託工事収益	292,392
給水費	4,701,140	その他営業収益	2,632,016
受託工事費	117,601		
業務費	6,082,994		
総係費	5,179,396		
減価償却費	17,219,181		
資産減耗費	2,280,958		
営業利益	(6,725,306)		
営業外費用	3,374,921	営業外収益	1,813,591
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,992,694	受取利息 及び配当金	2,374
一般会計分担金	812,000	長期前受金戻入	1,276,001
繰延勘定償却	300	雑収益	535,216
雑支出	569,927		
予備費	60,000		
経常利益	(5,103,976)		
特別損失	4,775,047	特別利益	4,801,566
その他特別損失	4,775,047	固定資産売却益	180,055
		その他特別利益	4,621,511
当年度純利益	5,130,495		
計	64,849,045	計	64,849,045
当年度純利益		5,130,495,000円	
前年度繰越利益剰余金		18,260,567,629円	
当年度未処分利益剰余金		23,391,062,629円	

令和3年度大阪市水道事業予定貸借対照表

令和4年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	430,454,578,627 ^円	固 定 負 債	103,670,405,683 ^円
有 形 固 定 資 産	409,733,522,195	企 業 債	90,105,594,771
土 地	5,500,625,807	リ ー ス 債 務	733,505,483
建 物	40,467,858,997	引 当 金	12,391,732,814
構 築 物	666,780,509,585	そ の 他 固 定 負 債	439,572,615
機 械 及 び 装 置	115,807,262,327	流 動 負 債	34,095,094,565
車 両 運 搬 具	484,703,526	企 業 債	12,359,468,488
工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,105,667,559	リ ー ス 債 務	459,728,000
リ ー ス 資 産	2,410,623,820	未 払 金	16,314,571,502
建 設 仮 勘 定	24,100,505,062	前 受 金	557,328,977
減 価 償 却 累 計 額	△ 447,924,234,488	引 当 金	1,094,580,000
無 形 固 定 資 産	11,649,782,104	預 り 金	3,309,417,598
共 同 溝 利 用 権	11,296,468,866	繰 延 収 益	32,582,084,053
ソ フ ト ウ ェ ア	212,569,238	長 期 前 受 金	66,579,129,439
建 設 仮 勘 定	140,744,000	収 益 化 累 計 額	△ 33,997,045,386
投 資 そ の 他 の 資 産	9,071,274,328	資 本 金	262,125,484,512
投 資 有 価 証 券	210,800,000	剰 余 金	33,436,241,195
出 資 金	511,600,000	資 本 剰 余 金	10,045,178,566
基 金	7,692,069,520	国 庫 補 助 金	418,979,026
破 産 更 生 債 権 等	2,709,392	一 般 会 計 補 助 金	154,534,000
貸 倒 引 当 金	△ 2,709,392	工 事 負 担 金	5,108,402,983
そ の 他 固 定 資 産	1,067,059,907	分 担 金	2,718,071,956
減 価 償 却 累 計 額	△ 641,278,199	受 贈 財 産 評 価 額	386,122,960
そ の 他 投 資	231,023,100	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,259,067,641
流 動 資 産	35,454,414,781	利 益 剰 余 金	23,391,062,629
現 金 ・ 預 金	28,665,703,622	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	23,391,062,629
未 収 金	3,015,818,026		
貸 倒 引 当 金	△ 38,270,713		
貯 蔵 品	695,483,054		
前 払 金	3,115,680,792		
繰 延 勘 定	316,600		
計	465,909,310,008	計	465,909,310,008

令和2年度大阪市水道事業予定損益計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	48,978,109	営 業 収 益	51,697,686
浄水送水費	8,634,041	給水収益	48,969,093
配水費	6,142,807	受託工事収益	122,776
給水費	4,098,069	その他営業収益	2,605,817
受託工事費	99,192		
業務費	5,571,557		
総係費	4,737,221		
減価償却費	16,867,721		
資産減耗費	2,827,501		
営業利益	(2,719,577)		
営業外費用	3,087,023	営業外収益	1,884,950
支払利息及び	2,170,461	受取利息	6,276
企業債取扱諸費	821,000	及び配当金	139
一般会計分担金	472	国庫補助金	1,293,171
繰延勘定償却	95,090	長期前受金戻入	90
雑支出		引当金戻入	585,274
経常利益	(1,517,504)	雑収益	
		特別利益	756,092
		固定資産売却益	756,092
当年度純利益	2,273,596		
計	54,338,728	計	54,338,728
当年度純利益		2,273,596,000円	
前年度繰越利益剰余金		0円	
その他未処分利益剰余金		15,986,971,629円	
変動額			
当年度未処分利益剰余金		18,260,567,629円	

令和2年度大阪市水道事業予定貸借対照表

令和3年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	416,867,237,907 ^円	固 定 負 債	106,887,094,183 ^円
有 形 固 定 資 産	395,815,642,475	企 業 債	93,465,063,991
土 地	5,501,282,807	リ ー ス 債 務	671,183,763
建 物	40,922,360,957	引 当 金	12,312,250,814
構 築 物	646,738,954,027	そ の 他 固 定 負 債	438,595,615
機 械 及 び 装 置	114,556,049,327	流 動 負 債	37,554,072,695
車 両 運 搬 具	496,175,526	企 業 債	16,227,435,268
工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,123,146,559	リ ー ス 債 務	404,205,000
リ ー ス 資 産	1,931,252,100	未 払 金	15,980,835,752
建 設 仮 勘 定	18,691,879,660	前 受 金	557,328,977
減 価 償 却 累 計 額	△ 435,145,458,488	引 当 金	1,074,850,100
無 形 固 定 資 産	11,968,130,104	預 り 金	3,309,417,598
共 同 溝 利 用 権	11,065,176,471	繰 延 収 益	31,717,745,053
ソ フ ト ウ ェ ア	296,092,238	長 期 前 受 金	64,502,384,439
建 設 仮 勘 定	606,861,395	収 益 化 累 計 額	△ 32,784,639,386
投 資 そ の 他 の 資 産	9,083,465,328	資 本 金	262,125,484,512
投 資 有 価 証 券	210,800,000	剰 余 金	28,305,746,195
出 資 金	511,600,000	資 本 剰 余 金	10,045,178,566
基 金	7,691,092,520	国 庫 補 助 金	418,979,026
破 産 更 生 債 権 等	2,709,392	一 般 会 計 補 助 金	154,534,000
貸 倒 引 当 金	△ 2,709,392	工 事 負 担 金	5,108,402,983
そ の 他 固 定 資 産	1,067,059,907	分 担 金	2,718,071,956
減 価 償 却 累 計 額	△ 627,009,199	受 贈 財 産 評 価 額	386,122,960
そ の 他 投 資	229,922,100	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,259,067,641
流 動 資 産	49,722,288,131	利 益 剰 余 金	18,260,567,629
現 金 ・ 預 金	38,328,565,322	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	18,260,567,629
未 収 金	7,620,829,676		
貸 倒 引 当 金	△ 38,270,713		
貯 蔵 品	695,483,054		
前 払 金	3,115,680,792		
繰 延 勘 定	616,600		
計	466,590,142,638	計	466,590,142,638

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

その他有価証券、出資金及び基金
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

主として定額法、機械及び装置については定率法（但し、取替資産については取替法）

主な耐用年数

建物	17～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	5～20年

2. 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

共同溝利用権	42年
ソフトウェア	5年

3. リース資産

減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. その他固定資産

有形固定資産（リース資産を除く）の例によっている。

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。ただし、一般債権のうち、特例減免措置の対象となる債権については、一般会計が負担すると見込まれるため、回収不能見込額の算定から除外している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、3年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

4. 市町村交付金引当金

国有資産等所在市町村交付金の支出に備えるため、各年度末における交付金支出見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書

(1) 重要な非資金取引

新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ572,046千円である。

3. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として877,933千円を支給するため、退職給付引当金877,933千円を使用する。

令和3年度において、退職手当として927,057千円を支給するため、退職給付引当金927,057千円を使用する。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和2年度 (令和3年3月31日)	令和3年度 (令和4年3月31日)
短期リース債務	387,519 千円	443,042 千円
長期リース債務	615,564 千円	694,571 千円
計	1,003,083 千円	1,137,613 千円

